

## 八丈島空港ターミナルビル株式会社

### 第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

### 第2 監査の対象

#### 1 監査対象団体及び局

(1) 監査対象団体 八丈島空港ターミナルビル株式会社

(2) 監査対象局 港湾局

#### 2 事業の内容

##### (1) 事業の概要

八丈島空港ターミナルビル株式会社（以下「会社」という。）は、八丈島空港ジェット化に対応するため、東京都、全日本空輸株式会社及び八丈町等が出資し、昭和55年7月に設立された会社で、主な業務は、空港ターミナルビル（以下「ビル」という。）の貸室及び空港施設の賃貸業、航空ハンドリング業、レストラン業等であり、乗降客の利便と地場産業の振興に寄与している。

##### (2) 都との関係

都は、会社の資本金3億円のうち1億5,900万円（53.0%）を出資しているほか、ビル敷地として、都有地（面積3,739.94m<sup>2</sup>）を有償（平成21年度使用料172万1,760円）で使用許可している。

#### 3 組織

会社は、事務所を八丈町大賀郷2,839番地2に置き、役員11名（代表取締役社長1名、代表取締役専務1名、常務取締役1名、取締役6名、監査役2名）（うち非常勤9名）及び社員46名、1部3課をもって構成されている。

### 第3 監査の範囲及び実地監査期間

#### 1 監査の範囲

第29期（平成20.4.1～平成21.3.31）及び第30期（平成21.4.1～平成22.3.31）の事業について実施した。

#### 2 実地監査期間

(1) 港湾局 平成22年5月18日

(2) 会社 平成22年5月27日

## 第4 監査の結果

### 1 経営に関する事項

第30期の航空旅客実績は18万2千人であり、前期（19万3千人）に引き続き20万人を割り込み、3期連続の減少となっている。

部門別収入実績は、受託事業部門の収入が増加したものの、航空及び販売部門において収入が減少している。

第30期における経営成績は、営業利益1,427万余円、経常利益1,690万余円であり、当期純利益は936万余円となっている。

第30期末における財政状態は、資産合計8億30万余円、負債合計1億1,428万余円、純資産合計6億8,601万余円となっている。

経営環境について見ると、会社の事業は、八丈島空港の利用者を主な対象としたものであるが、テナントの撤退や乗降客数の減少により、厳しい経営環境が続いている。

事業運営においては、会社は、空港関係業務に基盤を置きながら、受託事業による増収策など周辺事業への取組みを強化し、安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、島への貢献の強化等を経営目標に掲げ、地域に密着した企業としての取組みを進めている。

以上、経営状況について述べてきたとおり、会社の経営環境は一段と厳しくなっているが、当年度も当期純利益を計上しており、会社の事業は、出資目的に沿って適切に運営されていると認められる。

## 第5 経営状況の概要

### 1 経営状況について

#### (1) 事業実績

##### ア 航空旅客実績

八丈島空港における航空旅客実績は表1のとおりである。

第30期の乗降客数は18万2千人であり、前期（19万3千人）に引き続き20万人を割り込み、3期連続の減少となっている。

##### イ 部門別収入実績

部門別収入実績は表2のとおりである。

##### (ア) 不動産部門

会社は、全日本空輸株式会社、東京都（八丈支庁）、土産品店（3店舗）等に対し、ビルの貸室及び空港施設の賃貸をしている。第30期は、テナントの撤退に伴う減収があり、前期（1億7,875万余円）より279万余円減少して1億7,596万余円となっている。

##### (イ) 航空部門

会社は、全日本空輸株式会社から旅客・貨物ハンドリング業務及び運航管理補助業務並びに整備補助業務を受託している。第30期は、旅客・貨物ハンドリング業務等の減少により、前期（1億5,225万余円）より1,308万余円減少して1億3,916万余円となっている。

##### (ウ) レストラン部門

会社は、ビル内で直営レストラン（アカッコ）及び売店（アカッコ内）の経営を行っている。第30期は、航空旅客数の減少によりレストラン及び売店の収入は減少したものの、前期の10月に開設した搭乗待合室内売店（イソッコ）の収入が増収となり、前期（5,075万余円）より783万余円増加して5,859万余円となっている。

##### (エ) 販売部門

会社は、旅行代理業務（ビッグホリデー株式会社と提携）、クリーニング業務を取扱うほか、ビル内に自動販売機、コインロッカー、公衆電話機等を設置して収入を得ている。第30期は、旅行代理業務及びクリーニング業務の減収などにより、営業収入は、前期（3,877万余円）より441万余円減少して3,436万余円となっている。

##### (オ) 受託事業部門

会社は、株式会社テプスターと東京電力地熱館の運営受託業務契約を締結しているほか、東邦航空株式会社からヘリコプターハンドリング補助業務を受託するなどしている。第30期は、東京都から八丈島及び三宅島の空港管理業務の一部を受託したことなどにより、事業収入は、前期（4,323万余円）より1,929万余円増加して6,253万余円となっている。

(表1) 航空旅客実績

区 分	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
提供座席数(千席)	419	404	406	392	344
旅客数(千人)	225	230	219	193	182
利用率(%)	53.8	56.9	53.8	49.3	52.9

(表2) 部門別収入実績

(単位: 千円)

区 分	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
不動産収入	169,135	171,101	179,868	178,752	175,961
航空収入	197,057	177,366	160,085	152,250	139,163
レストラン収入	55,924	48,231	49,615	50,758	58,594
販売収入	69,739	64,861	60,969	38,778	34,366
受託事業収入	27,659	27,746	27,612	43,232	62,530
合 計	519,516	489,308	478,150	463,772	470,616

## (2) 経営成績

## ア 損益計算書項目の比較増減分析

第29期及び第30期の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

第30期における経営成績は、営業利益1,427万余円、経常利益1,690万余円であり、当期純利益は936万余円である。

総売上高は、4億7,061万余円であり、前期(4億6,377万余円)と比較して684万余円(1.5%)の増加となっている。これは主に、航空収入、販売収入が減少したものの、受託事業収入が増加したことによるものである。

売上原価は、5,086万余円であり、前期(4,770万余円)と比較して316万余円(6.6%)の増加となっている。

事業費及び一般管理費は、4億547万余円であり、前期(3億9,390万余円)と比較して1,157万余円(2.9%)の増加となっている。

この結果、営業利益は1,427万余円であり、前期(2,216万余円)と比較して789万余円(35.6%)減少している。

また、税引前当期純利益1,683万余円から法人税等を控除した当期純利益は、936万余円となっている。

イ 経営比率等による経営成績の分析

会社の収益性・効率性を示す経営比率は、表3のとおりである。

(表3) 経営比率

年 度 項 目	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期	算 式
総資本事業利益率 (%)	1.5	2.1	2.5	3.1	2.1	$\frac{\text{事業利益}}{\text{総資本}}$
売上高営業利益率 (%)	1.8	3.1	3.6	4.7	3.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}}$
総資本回転率 (回)	0.78	0.63	0.62	0.59	0.58	$\frac{\text{売上高}}{\text{総資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	97.5	96.4	95.9	94.6	96.4	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(3) 財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減分析

第29期末及び第30期末の財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

第30期末における財政状態は、資産合計8億30万余円、負債合計1億1,428万余円、純資産合計6億8,601万余円となっている。

資産合計は、前期(7億8,261万余円)と比較して1,769万余円(2.3%)増加している。

負債合計は、前期(1億596万余円)と比較して832万余円(7.9%)増加している。

純資産合計は、前期(6億7,665万余円)と比較して936万余円(1.4%)増加している。

イ 財務比率等による財政状態の分析

会社の安全性を示す財務比率は、表4のとおりである。

(表4) 財務比率

(単位：%)

年 度 項 目	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期	算 式
流動比率	416	403	328	298	294	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率	88.4	85.2	86.9	86.4	85.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合比率	76.9	71.8	82.2	84.9	85.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 長期資本とは、純資産合計+固定負債である。

#### (4) 経営環境に関する評価

事業の経営環境について、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業環境及び事業運営において、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。

##### ア 事業の経営環境

会社の事業は、ビルの貸室等の不動産業のほか、航空ハンドリング業、レストラン業など、八丈島空港を利用する乗降客を主な対象としたものであるが、第29期以降、開設当初から入居していたテナントが撤退したほか、乗降客数も20万人を割り込み3期連続で減少するなど、厳しい経営環境が続いている。

##### イ 事業運営

会社は、不動産業、航空ハンドリング業など空港関係業務に基盤を置きながら、既存及び新規の受託事業による増収策など周辺業務への取組みを強化し、安定的な経営基盤の構築に努めている。また、経営方針に基づき、各種振興行事への対応等の「島への貢献の強化」、利用者が満足できるサービスの提供を目指した「優しい空港づくり」などを経営目標に掲げ、地域に密着した企業としての取組みを進めている。

## (別表 1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	第 30 期	第 29 期	増 (△) 減	
	(平成21.4.1～平成22.3.31)	(平成20.4.1～平成21.3.31)	金額(A-B)	率
	金額 (A)	金額 (B)	(C)	(C/B×100)
総 売 上 高	470,616,731	463,772,996	6,843,735	1.5
不動産収入	175,961,585	178,752,136	△ 2,790,551	△ 1.6
航空収入	139,163,375	152,250,422	△ 13,087,047	△ 8.6
レストラン収入	58,594,917	50,758,968	7,835,949	15.4
販売収入	34,366,701	38,778,570	△ 4,411,869	△ 11.4
受託事業収入	62,530,153	43,232,900	19,297,253	44.6
売 上 原 価	50,868,342	47,703,833	3,164,509	6.6
売 上 総 利 益	419,748,389	416,069,163	3,679,226	0.9
事業費及び一般管理費	405,477,864	393,900,526	11,577,338	2.9
営 業 利 益	14,270,525	22,168,637	△ 7,898,112	△ 35.6
営 業 外 収 益	2,630,966	2,830,262	△ 199,296	△ 7.0
受取利息	2,022,546	1,495,790	526,756	35.2
雑収入	300,020	322,072	△ 22,052	△ 6.8
受取配当金	308,400	1,012,400	△ 704,000	△ 69.5
営 業 外 費 用	0	5,000	△ 5,000	△ 100
雑損	0	5,000	△ 5,000	△ 100
経 常 利 益	16,901,491	24,993,899	△ 8,092,408	△ 32.4
特 別 損 失	66,561	62,291	4,270	6.9
税引前当期純利益	16,834,930	24,931,608	△ 8,096,678	△ 32.5
法人税、住民税及び事業税	12,075,305	14,446,611	△ 2,371,306	△ 16.4
法人税等調整額	△ 4,608,800	△ 3,186,400	△ 1,422,400	44.6
当 期 純 利 益	9,368,425	13,671,397	△ 4,302,972	△ 31.5

(別表 2-1) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科目	第 30 期 (平成22. 3. 31)	第 29 期 (平成21. 3. 31)	増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額(A-B) (C)	率 (C/B×100)
流動資産	163,532,902	164,776,637	△ 1,243,735	△ 0.8
現金	3,591,089	4,694,667	△ 1,103,578	△ 23.5
預金	141,907,022	131,763,023	10,143,999	7.7
売掛金	15,334,296	20,554,105	△ 5,219,809	△ 25.4
貯蔵品	2,520,829	2,644,303	△ 123,474	△ 4.7
未収入金	0	4,720,000	△ 4,720,000	△ 100
立替金	179,666	152,986	26,680	17.4
前払費用	0	197,553	△ 197,553	△ 100
その他流動資産	0	50,000	△ 50,000	△ 100
固定資産	636,770,578	617,835,433	18,935,145	3.1
有形固定資産	366,295,878	400,920,740	△ 34,624,862	△ 8.6
土地	35,104,894	35,104,894	0	0
建物	205,899,387	218,809,122	△ 12,909,735	△ 5.9
建物付属設備	90,691,605	103,020,657	△ 12,329,052	△ 12.0
構築物	11,081,524	12,364,004	△ 1,282,480	△ 10.4
機械装置	20,483,028	27,182,188	△ 6,699,160	△ 24.6
車両運搬具	776,262	1,033,776	△ 257,514	△ 24.9
工具器具備品	2,259,178	3,406,099	△ 1,146,921	△ 33.7
無形固定資産	853,800	853,800	0	0
電話加入権	853,800	853,800	0	0
投資等	269,620,900	216,060,893	53,560,007	24.8
関係会社株式	49,808,000	49,808,000	0	0
投資有価証券	199,991,000	149,991,000	50,000,000	33.3
出資金	3,310,000	3,310,000	0	0
保証金	4,000,000	4,000,000	0	0
長期前払保険料	0	1,048,793	△ 1,048,793	△ 100
敷金	396,000	396,000	0	0
繰延税金資産	12,115,900	7,507,100	4,608,800	61.4
資産合計	800,303,480	782,612,070	17,691,410	2.3

(注) 有形固定資産の減価償却累計額：第29期820,495,583円、第30期853,204,078円



(別表 2-2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科目	第 30 期 (平成22. 3. 31)	第 29 期 (平成21. 3. 31)	増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額(A-B) (C)	率 (C/B×100)
流動負債	55,581,266	55,151,757	429,509	0.8
買掛金	7,461,950	7,483,684	△ 21,734	△ 0.3
未払金	11,916,666	6,132,721	5,783,945	94.3
未払費用	3,559,711	3,722,728	△ 163,017	△ 4.4
前受金	12,541,844	13,096,259	△ 554,415	△ 4.2
預り金	10,531,595	7,614,565	2,917,030	38.3
1年内返済長期借入金	0	140,000	△ 140,000	△ 100
未払法人税等	4,454,900	11,288,600	△ 6,833,700	△ 60.5
未払消費税	3,980,000	4,860,300	△ 880,300	△ 18.1
未払事業税	1,134,600	812,900	321,700	39.6
固定負債	58,703,777	50,810,301	7,893,476	15.5
長期借入金	0	420,000	△ 420,000	△ 100
長期預り金	8,454,108	10,972,308	△ 2,518,200	△ 23.0
退職給付引当金	37,414,169	26,375,493	11,038,676	41.9
役員退職慰労引当金	12,835,500	13,042,500	△ 207,000	△ 1.6
負債合計	114,285,043	105,962,058	8,322,985	7.9
株主資本	686,018,437	676,650,012	9,368,425	1.4
(資本金)	300,000,000	300,000,000	0	0
(利益剰余金)	386,018,437	376,650,012	9,368,425	2.5
別途積立金	36,000,000	36,000,000	0	0
建設準備積立金	335,000,000	320,000,000	15,000,000	4.7
繰越利益剰余金	15,018,437	20,650,012	△ 5,631,575	△ 27.3
純資産合計	686,018,437	676,650,012	9,368,425	1.4
負債及び純資産合計	800,303,480	782,612,070	17,691,410	2.3

(別表3) 株主資本等変動計算書

(単位:円)

	株 主 資 本						株主資本 (合計)	純資産 (合計)
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 (合計)		
			別途積立金	建設準備積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	300,000,000	0	36,000,000	320,000,000	20,650,012	376,650,012	676,650,012	676,650,012
事業年度中の変動額								
当期純利益					9,368,425	9,368,425	9,368,425	9,368,425
建設準備積立金への積立				15,000,000	△ 15,000,000	0	0	0
事業年度中の変動額 合 計				15,000,000	△ 5,631,575	9,368,425	9,368,425	9,368,425
当期末残高	300,000,000	0	36,000,000	335,000,000	15,018,437	386,018,437	686,018,437	686,018,437